

9月定例会

議案質疑

9月定例会では各会計補正予算案7件、各会計決算認定案3件、条例案・その他の議案6件、報告3件の計19件の議案などの審議を行いました。各会計決算認定案3件を閉会中の継続審査としたほか、残る議案13件についてははいずれも原案可決されました。

本会議では、4名から議案質疑が、また、11名から市政全般に関する一般質問が行われました。

平成22年度 一般会計補正予算(第4回) 整備状況は？

地上デジタル放送共聴施設

(公明党西条市議団)

問

平成22年7月24日の地上デジタル放送への完全移行まで1年を切り、県内でも順次移行が進んでいるが、山間部の難視聴地区における地上デジ

タル放送共聴施設の、整備状況及び未整備地区の整備見通しはどうか。

また、移行に伴い新たに難視聴地域が発生することが見込まれるが、「地デジ難民」への今後の対応はどうするのか。

さらに、共聴施設や費用負担にかかるトラブルの発生が予測されるが、相談窓口の現状を問う。

答

平成22年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に伴い、山間部などの共同受

信施設において地上デジタル放送を受信するため、辺地共聴施設整備事業により、国などの補助を受け、改修を行っている。本市では、現在、山間部などにおける自主共聴施設が12施設あり、そのうち改修済が7施設、ケーブルテレビへの加入が2施設、計9施設が地上デジタル対応済となっている。

今後は、今回の補正予算による改修が1施設、ケーブルテレビへの加入予定が1施設、対応を検討中が1施設の計3施設を残すのみとなっている。

また、現在アナログ放送は受信できるが、地上デジタル放送を受信できない新たな難視聴地区が3地区確認されており、これらの地区についても、共同受信施設の新設について対策を進めているところである。

地デジ難民への今後の対応については、国の支援事業をはじめ、ビル陰による受信障害対策共聴施設のデジタル化支援、集合住宅共聴施設のデジタル化支援、地上デジタル放送対応チューナーの無償給付、アナログ放送終了後の暫定的な衛星利用による難視聴対策などのあらゆる国の支援策を活用し、全市民が



兎之山地区の地上デジタル放送共聴施設

その生活拠点で受信環境が確保され、市内において情報格差が生じないよう適切に対応したいと考えている。

相談窓口の現状については、総務省がテレビ受信支援センター(通称・デジサポ)を全都道府県に設置し、地域住民からの受信相談や現地調査の支援を行うとともに、地域に向いて説明会や相談会を開催している。市も、説明会や相談会への協力や広報、ホームページでの周知などを行っており、今後も国やデジサポ、放送業者などと連携して、地上デジタル放送への対応促進を図っていきたい。

9月定例会における議案の審議結果

議案等番号	件名	議決結果
第56号	一般会計補正予算(第4回)について	原案可決
第57号	老人保健特別会計補正予算(第1回)について	
第58号	介護保険特別会計補正予算(第1回)について	
第59号	簡易水道事業特別会計補正予算(第1回)について	
第60号	小規模下水道事業特別会計補正予算(第1回)について	
第61号	ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第1回)について	
第62号	小松地域交流事業特別会計補正予算(第1回)について	継続審査
第63号	平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	
第64号	平成21年度水道事業会計決算の認定について	
第65号	平成21年度病院事業会計決算の認定について	原案可決
第66号	財産の無償譲渡について	
第67号	財産の無償譲渡について	
第68号	財産の無償譲渡について	
第69号	財産の無償譲渡について	
第70号	財産の無償譲渡について	報告聴取
第71号	スポーツコミュニティセンター設置及び管理条例について	
報告第5号	平成21年度財政健全化判断比率及び公営企業における資金不足比率の報告について	
報告第6号	平成21年度公営企業における資金不足比率の報告について	報告聴取
報告第7号	平成21年度公営企業における資金不足比率の報告について	